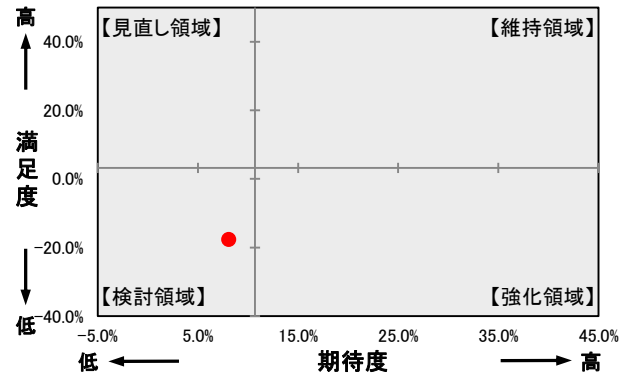


施策No. 22

1. <施策の概要>

記入日 平成 29 年 7 月 18 日

政 策	【Ⅱ】自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり		
基本施策	【3】地域資源を活かした観光・交流の促進		
施 策 名	②地域間交流と定住の促進		
施策の基本方針	子育て、福祉、自然環境などの魅力を向上させ、定住促進に努めるとともに、「移住定住促進支援センター」や「奥大和移住・定住連携協議会」を通して吉野町の子育て支援策を広く広報し、空き家バンクや定住促進住宅の建設により子育て世代の移住促進を図ります。併せて、「移住定住促進支援センター」と協力して、地域が必要とする店等の空店舗での事業展開を応援します。 また、起業支援制度や資金融資制度の充実を通して地域経済の活性化と働く場の確保を図り、起業者の誘致に努め、子育て世代が暮らしやすい魅力と包容力のあるやさしいまちをつくりまします。		
評価者職氏名	参事 北谷隆範	主担当課	総合政策課
関係課	暮らし環境整備課		



	当該施策の値	施策中順位	平均値
満足度	-17.7%	37/40	3.20%
期待度	8.1%	25/40	10.70%

2. <施策の現状分析>

施策の概況	住民意識調査やニーズを踏まえた、施策の現状と課題 人口の減少・高齢化に歯止めがかかっていない不安感から満足度が低い状況になっていると推測されます。また、住民に対する移住・交流事業についての周知が十分でないことも原因と考えられます。 平成27年度実施の空き家実態調査及び所有者意向確認調査においては、555件の空き家のうち約半数の所有者が空き家の有効活用に関心を持っていると回答していることから、「移住定住促進支援センター」や空き家バンクについてもっと広報する必要があります。	社会環境や国・県の動向など施策を取巻く状況 平成27年度に空き家対策特別措置法が施行され、その後も空き家への課税等の見直しや活用策について、新たな議論が国レベルで検討されています。 県においても、奥大和移住・定住連絡協議会が組織され、市町村個々ではなく、広域的な協力のもと広く地域の魅力を発信する体制が整備されつつあります。
-------	---	--

3. <役割分担の適切性>

No	役割分担	適正化	改善に向けた方針
1	個人でできること	個人が所有する住宅や空き家の景観を整備する。	適正に行われている
2	地域でできること (町内会・自治会レベル)	移住者を受け入れるための体制を整備する。	適正に行われている
3	地域でできること (自治協議会レベル)	地域全体の景観整備及び移住者が地域に溶け込みやすい環境を作るための交流会などを実施する。	適正に行われている
4	行政が担うこと	情報発信や移住希望者の受付窓口の充実化等を図る。 住宅建築やリフォームなどのハード整備に係る制度を充実する。	適正に行われている

役割分担は適正であります。地域での移住者を受け入れるための制度が整いつつありますが、実践には至っていません。

4-1. <指標の設定>

←----->-----> 後期基本計画期間

No	指 標 名	単位	年度	現状値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	H32	他団体比較 (ベンチマーク)
			実績			17 (65)					
2	空き家バンクの成立件数	件	実績	14	6	12					近隣市町村成約件数 (H28) 大淀町 1件 下市町 4件 東吉野村 1件 桜井市 4件 五條市 2件 宇陀市 1件
			実績	3	0	2					
	空き家バンクの成立件数に占める18歳未満の子どもを含む世帯の割合	%	目標	21.4%	0.0%	30%	35%	40%	45%	50%	
			実績			16.7%					
3	移住者の起業支援制度の活用件数 (延べ)	件	目標	0	0	1	2	3	3	3	
			実績			0					
4	空き家バンク利用者登録件数	件	目標	109	144	190	230	270	310	350	
			実績			194					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

空き家の相談会等による所有者への直接的な呼びかけ等により空き家バンク登録物件数は、目標値をクリアできた他、成約件数も大幅に増加しました。
平成28年度登録物件17件に対し、12世帯が成約に至っていますが、利用登録者件数（移住希望者数）は194件となっています。更に空き家バンク登録物件数を確保し、移住希望者のニーズにあった住宅を提供していくことが必要です。

5. <施策全体の方針>

NPO法人空き家コンシェルジュと連携し、市内の空き家所有者に対して空き家バンクへの登録を誘導し、移住希望者のニーズ等に応えることができる住宅ストックを確保していきます。
また、移住から定住につなげるためにも、移住者と受け入れる地域との関係性が重要となることから、地域の受入体制の整備にもあわせて取組みます。

6. <施策を構成する事業の成果と課題（全体／主な取り組み）>

No	主な取組内容		空き家バンク制度を充実します。（まちづくり団体、NPOを支援し、官民連携による定住・移住促進）	
1	成果	空き家バンクのNPOへの運営委託が軌道に乗り、平成28年度において、目標指標である空き家バンク登録物件件数をクリアできました。	課題	家財や仏壇が残されている等の理由により貸し出しをためらう物件や大規模なリフォームの実施が必要な物件も多く、空き家バンク登録物件数が不足しています。
	次年度及び中長期的な今後の方針	空き家バンク利用登録者数（移住希望者）も順調に推移しており、地域・行政・NPO・地域づくり団体等との連携により、さらに空き家バンクへの物件登録を促進します。		
No	主な取組内容		起業支援による移住定住者を確保します。	
2	成果	起業支援制度の申請が2件あり、審査会を開催し採択したがいずれも起業に至っていません。	課題	飲食業等の起業に適する物件が少ないことや近隣住民の調整が課題となっています。
	次年度及び中長期的な今後の方針	移住定住促進支援センター、三町村雇用創造協議会やハローワークと連携し、「住まい（市内の空き家に関する情報）」と「しごと（就労情報）」を一体的に発信することで、移住促進を図ります。		
No	主な取組内容		定住促進住宅の整備により定住者を確保します。	
3	成果	平成27年度において、河原屋地区で10世帯の定住促進住宅を建設し、平成28年度は飯貝地区において用地取得（1366㎡）を実施しました。	課題	27年度の定住促進住宅整備においては、10戸のうち7戸が町内借家からの転居であったため、人口増加に繋がる町外からの割合を増やす工夫も検討課題です。
	次年度及び中長期的な今後の方針	H29年度に飯貝地区に定住促進住宅を6戸整備します。今後、空き家の利活用方法の検討を進めるとともに、定住促進住宅を含めた町営住宅全体の方針（町営住宅のあり方、整備方針等）を検討します。		
No	主な取組内容		「吉野の暮らし」の情報発信を充実します。	
4	成果	「住んで吉野」のHPを作成し、吉野町での子育てや暮らしに関する支援制度の情報発信を行っています。	課題	移住希望者が吉野町の生活をイメージしやすいパンフレット等へ改善が必要になります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	深く吉野を知ってもらい移住・定住に強く関心を持ってもらうため「吉野の暮らし」の情報発信を行います。また、移住希望者が吉野の暮らしを体験できるように移住定住体験ツアーの実施など吉野の魅力を体感できる取り組みを推進します。		
No	主な取組内容		空き家改修費等、移住者支援助成制度を拡充します。	
5	成果	H28年度から、既存の空き家改修事業に加えて、空き家バンク物件を利用する際に必要な改修費用を一部補助する制度を創設しました。	課題	事業の周知が不足していることから実績はありません。空き家コンシェルジュと連携を図り、住民へのPRを進める必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	市内の空き家を借上げ、改修後に転貸し、若年層や子育て世代の定住促進を行います。また、空き家バンク物件を利用する際に必要な改修費用を一部補助し、定住の促進を図ります。関連団体との情報共有と、指標値の達成に向け積極的なPRを行っていきます。		
No	主な取組内容			
6	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業NO.	主な取組NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】			施策評価												
				H28 (決算)	H29 (現予算)	総合評価	H30年度方針			短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)					
							優先	方向性	予算	予算	人件費	予算	人件費						
127	1・2・4	住んで「吉野」事業 総合政策課 一般	直接事業費	2,352	4,098	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	◎	A 成果向上・費用拡大 ≡ 有効性の向上	5,000	↑	↑	↑	↑	☆住んで「吉野」事業 地域の受入体制整備について支援すること。 奈良県と連携し、お試しサテライトオフィス事業を推進すること。 ☆地域おこし協力隊(定住)事業 地域おこし協力隊に対し、3年後の自立に向けて支援すること。 ☆中荘地区活性化構想 中荘地区まちづくり協議会が組織化され、平成29年度から協議会で国庫補助を活用し地域づくりを行っていくが、平成30年度に、中荘まちづくり協議会が法人格を取得できるよう、事業構想を行い支援すること。 同協議会がまちづくり基本条例に規定する自治協として活動ができるよう、人的な支援を行うこと。 ☆定住促進住宅新築事業 平成29年度で整備事業を完了し、平成30年度以降の中長期的な計画を検討すること。 ☆空き家改修事業 H29に「空き家リフォーム転貸事業」の制度設計を見直し、再度募集すること。 「定住促進空き家改修事業」は、関係課、関係団体と連携し取組むこと。 H30以降においては、空き家の有効活用により重点を置いた予算計上が必要となる。 ☆集落支援員(中荘)事業 平成30年度にまちづくり基本条例に規定する中荘地区の自治協議会の設立に対し、人的な支援を行うため総務省の集落支援員制度の活用を行う。					
			関与人件費	3,405	3,405				3,405						7,614	→	→	→	→
			うち一般財源	4,757	7,503				8,405						8,248				
128	1	地域おこし協力隊(定住)事業 総合政策課 一般	直接事業費	3,943	8,594	A 業務の内容は適切である		B 成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	7,614	→	→	→	→						
			関与人件費	634	634				634										
			うち一般財源	4,577	9,228				8,248										
129		中荘地区活性化構想 総合政策課 一般	直接事業費	486	0	A 業務の内容は適切である		C 成果向上・費用縮小 ≡ 民間活力の活用、連携強化等	0	↓	↓	↓	↓						
			関与人件費	792	1,584				1,188										
			うち一般財源	1,278	1,584				1,188										
130	3	定住促進住宅新築事業 暮らし環境整備課 一般	直接事業費	27,675	126,808	A 業務の内容は適切である		F 事業・費用とも縮小 ≡ 段階的撤退	1,000	↓	↓	↑	↑						
			関与人件費	2,455	3,960				2,376										
			うち一般財源	9,630	36,668				3,376										
131	3	空き家改修事業 暮らし環境整備課 一般	直接事業費	0	12,900	C 課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要	○	A 成果向上・費用拡大 ≡ 有効性の向上	15,000	↑	↑	↑	↑						
			関与人件費	634	792				1,000										
			うち一般財源	634	1,192				1,700										
		集落支援員(中荘)事業 総合政策課 一般	直接事業費					A 成果向上・費用拡大 ≡ 有効性の向上	3,500	↑	→	→	→						
			関与人件費				0												
			うち一般財源				3,500												
			直接事業費																
			関与人件費																
			うち一般財源																
			直接事業費																
			関与人件費																
			うち一般財源																
			直接事業費																
			関与人件費																
			うち一般財源																
			直接事業費																
			関与人件費																
			うち一般財源																
			直接事業費																
			関与人件費																
			うち一般財源																
			直接事業費																
			関与人件費																
			うち一般財源																
			直接事業費																
			関与人件費																
			うち一般財源																
			直接事業費																
			関与人件費																
			うち一般財源																
施策コスト 合計			直接事業費 ①	34,456	152,400				32,114										
			関与人件費 ②	7,920	10,375				8,603										
			総費用 ③(①+②)	42,376	162,775				40,717										
			うち一般財源	20,876	56,175				26,417										
			関与人数(人)	1.00	1.31				1.09										